

滋賀県観光振興指針の改定について

1. 概要

平成20年度に策定した「新・滋賀県観光振興指針」は計画期間が平成25年度末までの5年間となっている。したがって、今年度中に改定することとなるものであるが、改定内容を次期計画期間の初年度にあたる平成26年度の施策から反映させていくため、平成24年度から観光事業審議会での検討に着手し、平成25年7月答申、9月改定を目指としてすすめている。

2. 考え方

○指針の位置づけ

- ・「滋賀県基本構想」の理念をふまえ、本県が取り組むべき観光振興の総合的な指針。
- ・県だけではなく、びわこビジターズビューロー、市町、観光関係団体、観光事業者、県民の皆さん等、各主体が取組を進めるにあたっての共通の指針。

○改定の基本的考え方

現行「新・滋賀県観光振興指針」(平成21年3月策定、計画期間：平成21年度～25年度)を継承しつつ、昨今の経済・社会情勢の変化・課題への対応、観光ブランドの具体的な創造・発信等の新たな取組の経過も踏まえ、より実効性のあるものとなるよう見直しを行う。

滋賀県観光事業審議会委員名簿(平成25年4月1日現在)

○学識経験者

氏名	所属等
北川 宗忠	神戸海星女子学院大学 ※会長
戸祭 達郎	成美大学 学長
佐藤 典司	立命館大学 経営学部 教授

○分野有識者

氏名	所属等
西本 柳枝	旅行作家
王 小娟	関西観光情報センター(関西国際空港内) 所長
前田 正久	株インターフループ 専務取締役

○関係団体

氏名	所属等
塚本 八重子	淡海ボランティアガイド連絡協議会 副会長(五個荘)
遠藤 糸子	商工会議所女性会連合会長(三井寺力餅本家)

○観光事業者

氏名	所属等
佐藤 郁子	日本旅行業協会関西支部(JTB西日本地域交流ビジネス推進室)
松井 徹夫	西日本旅客鉄道株 近畿統括本部 営業課 観光推進室長
佐藤 祐子	株国華荘(びわ湖花街道) 代表取締役
中井 保	琵琶湖汽船株 代表取締役
大澤 恵理子	株メリーデイズ(ローザンベリー多和田) 代表

○若手研究者等

氏名	所属等
上田 洋平	滋賀県立大学 地域づくり教育研究センター 研究員

○行政関係者

氏名	所属等
今井 克美	長浜市産業経済部長

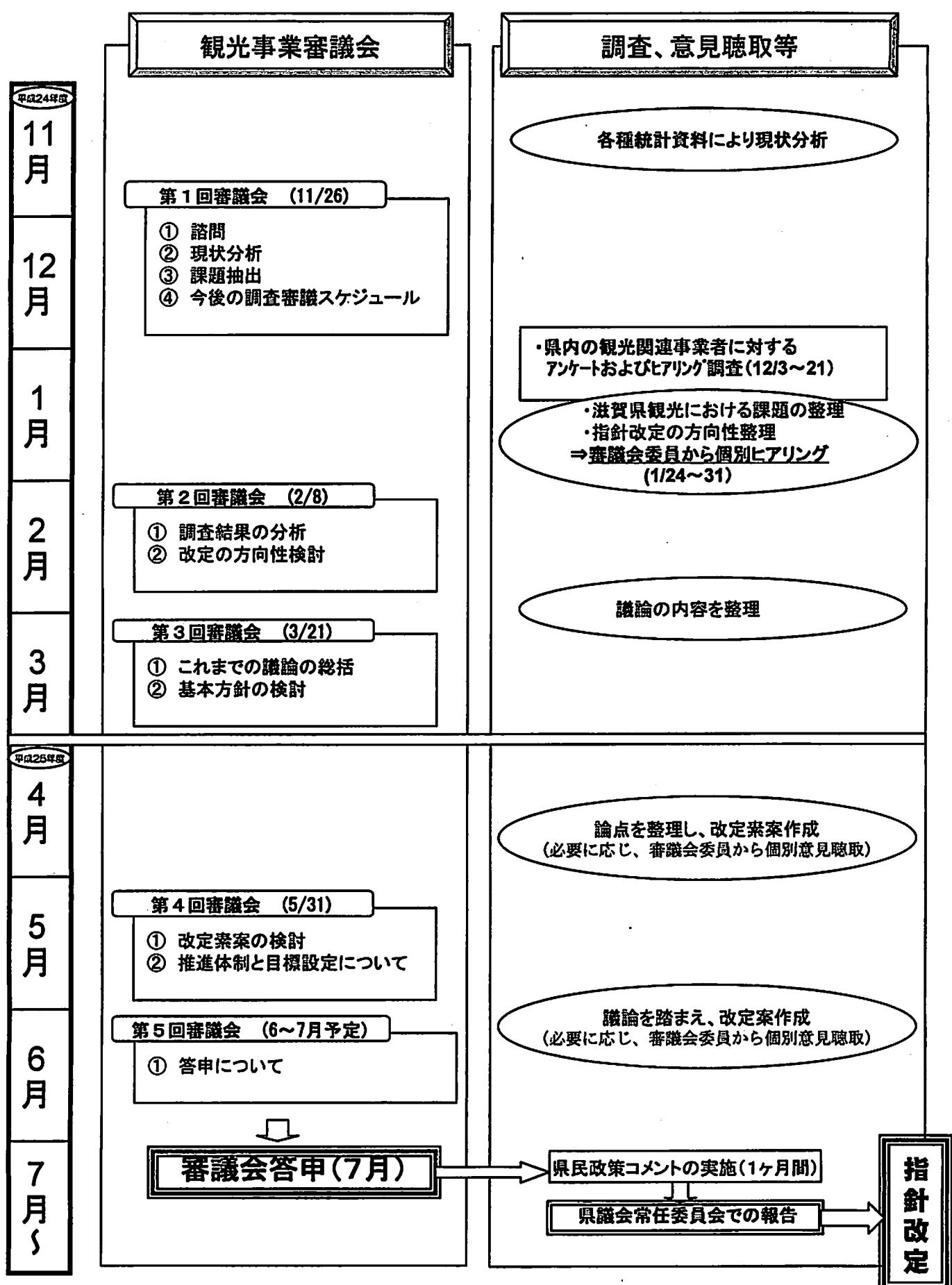
○公募

氏名	所属等
贊川 美代子	公募

○オブザーバー

氏名	所属等
梅染 昭子	近畿運輸局 企画観光部 観光地域振興課長
加藤 新輔	(一社)全国旅行業協会滋賀県支部 事務局長
北沢 繁和	(公社)びわこビズターズピューロー 専務理事

観光振興指針改定にむけた検討スケジュールについて



滋賀県観光振興指針改定骨子案(これまでの議論の総括)

○観光の動向

日本の観光産業を取り巻く状況	国内観光	国内人口の減少・高齢化の加速 国内宿泊観光客の回数・宿泊数は横ばい 日本人旅行消費額は減少傾向 個人旅行の参加形態が増加
	インバウンド	訪日外国人の増加 東アジア各国、アメリカからの訪日が中心
	コンベンション	国際会議の開催件数の増加
	国の動向	新たな観光立国推進基本計画による取組
滋賀県の観光を取り巻く状況	国内観光	延べ観光客数は横ばいから微増 日帰り観光客が8割超 県内居住者が約4割、県外では近畿が約6割 来訪目的は自然風景や神社仏閣旧跡など
		来訪者の満足度は概ね高いが交通などに不満も
		外国人入込客は微増(外的要因で大きく上下)
		県内開催は多くないが周辺で開催
	経済波及効果	宿泊観光客の消費支出は日帰り観光客の5倍
	観光ブランド	「ビワイチ」の取り組み

○滋賀県観光の現状と課題

滋賀県観光の「強み」「弱み」	「強み」	豊富な観光資源 恵まれた交通アクセス 大学等の立地 全国でも少ない人口増加県
	「弱み」	低い認知度 不便な2次アクセス 宿泊・滞在型観光の割合が低い おもてなし意識の向上
滋賀県観光の課題		滋賀県は「よいもの」があるにもかかわらず知られていない
		地域活性化にむけた戦略的な取り組み
		滋賀の特性を活かした観光振興
		多様な観光ニーズへの適切な対応
		県をあげたおもてなしの雰囲気・体制づくり

○具体的な対応の方向性

■観光地「滋賀」の認知度向上

- ・滋賀の観光ブランド「ビワイチ」の推進
- ・ターゲットを意識した継続的な情報発信強化

■「滋賀ならでは」の素材や強みを活かした特色のあるツーリズムの展開

- ・滋賀の特色を磨かせる誘客活動の推進
- ・学生や地域住民等も担い手となる観光振興の推進

■来訪者、居住者双方がともに満足出来る観光交流の推進

- ・来訪者を温かく迎える「人づくり」
- ・観光交流促進にむけた基盤の整備

○効果的な事業展開にむけて

滋賀の特性をふまえたマーケティング分析

観光を取り巻く状況変化に即応する事業展開

多様な主体による協働・連携の体制づくり

アクション
プラン

具体的な施策の展開

進捗状況を毎年確認し、
適時見直すしくみ